

教育研究業績書

平成 2 9 年 5 月 1 日 氏名 新 井 英 人		
研究分野	研究内容のキーワード	
○ 幼児教育 ○ 健康教育、環境教育、国際理解教育	教育方法・技術論、保・幼・小の連携について	
教育上の能力に関する事項		
事 項	年 月	概 要
1 教育方法の実践例	平成 2 2 年 7 月 平成 2 6 年 8 月 平成 2 7 年 6 月 平成 2 9 年 3 月	・健康教育課長として、学校経営に関する研修会において、健康教育の目標や健康教育の進め方について教授した。 ・校長として、管理職を目指す教職員向けに、教育法規や学習指導要領等について教授した。 ・校長として、管理職を目指す教職員向けに、学校経営の今日的課題について教授した。 ・保育に必要な野外活動の方法等についての調査・研究
2 作成した教科書・教材	平成 2 2 年 3 月 平成 2 4 年 4 月	・「さくらそう」～目指せ！環境はかせ～ (小学校中学年用環境教育副読本) ・健康教育必携 (学校保健、学校安全、学校における食育の各分野にて、多様化している今日的課題を踏まえ、指導の一層の充実を図るため、先進的かつ具体的取組事例を掲載)
3 教育上の能力に関する大学等の評価	平成 2 5 年 3 月	・教育行政では、健康教育(保健、安全、食に関する指導)を担当し、子どもたちが健康で安全な生活を送る事ができるように関連事業を総括。
4 実務の経験を有する者についての特記事項	平成 2 年 4 月～平成 5 年 3 月 平成 8 年 2 月	・文部省の在外教育施設派遣教員としてローマ日本人学校で勤務し、海外子女教育実践報告書(特に理科教育について)記す。 ・国際理解教育推進委員として、国際理解教育に役立つ指導資料(世界の挨拶・食べ物・習慣等の紹介)を作成する。
5 その他	平成 27 年 12 月	さいたま市教育功労賞
職務上の実績に関する事項		
事 項	年 月	概 要
1 資格、免許	昭和 54.3 昭和 55.3	中学校一種(理科) 高等学校一種(理科) 小学校二種
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項	平成 2.4～平成 5.3	文部省在外教育施設派遣教員(ローマ日本人学校)

様式第4号（教員個人に関する書類）

4 その他				
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発行雑誌 又は発表学会等の名称	概 要
（著書）				
1 ホタルの飼育を通して自然を愛する心を育てる	単著	昭和63年 11月	教育出版 「教科通信」	・ホタルの飼育を通して環境教育の推進を図る。
2 教職員のメンタルヘルス及び病気休暇、休職の取得について	共著	平成19年 3月	新日本法規 「学校管理・運営の法律実務」	・病気休暇、休職について法律と関わりから記述。
（学術論文）				
1 植物教材に楽しく取り組ませるための学習指導	共著	昭和60年 11月	大宮市教育研究大会	・環境の影響を大きく受ける植物の成長について、その指導上の問題点を取り上げ解決方法について述べる。 ・植物教材の問題点を取り上げ、その解決方法について述べる。
2 一人ひとりが進める観察学習	共著	昭和62年 12月	大宮市教育研究大会	・学校教育目標や目指す児童像から、具体的な児童の姿を考え、その実現のための仮説と手だて等について述べている。
3 児童の主体的な学習を促し自然を調べる能力を身に付けさせる指導	単著	平成元年 11月	埼玉県教育委員会教員研修会	・生活科への移行にかかる理科的な内容について述べる。
4 生活科への移行を目指した理科指導	共著	平成元年 11月	大宮市教育研究大会	・個人差に応じるためのコンピュータ活用による教材・教具の利用と研究開発を述べている。
5 コンピュータを利用した個人差に応じた学習コース	共著	平成2年 1月	埼玉県教育研究発表会	・日本人学校で勤務した際の海外子女教育実践報告書。
6 ローマ日本人学校における理科の学習指導	単著	平成5年 6月	埼玉県国際理解教育研究発表会	・異文化を自らの生活の中に取り入れることの大切さ。
7 国際理解教育の取組	共著	平成8年 3月	埼玉県国際理解教育会	・環境教育と国際理解教育の大切さについて述べる。
8 環境教育と国際理解教育	共著	平成10年 3月	埼玉県国際理解教育研究発表会	・学校における環境教育の取組について述べる。
9 豊かな感性を磨き実践力を培う教育と学校経営	単著	平成21年 11月	埼玉県公立小学校校長会中央大会	・学校における組織的・実践的な危機管理体制の万全を図ることをねら
10 さいたま市立学校児童生徒	共著	平成24年	さいたま市	

様式第4号（教員個人に関する書類）

事故等危機管理対応マニュアル作成指針		4月	教育委員会	いとして作成している。
11 震災時における児童生徒の安全確保等の指針	共著	平成24年 6月4日	さいたま市 教育委員会	・平成23年3月11日の東日本大震災で明らかになった児童生徒の安全確保等の諸課題を解決するために作成している。
12 学校における防災教育	共著	平成25年 3月	さいたま市 教育委員会	・学校における防災教育の充実を図ることをねらいとして作成している。
（その他）				
1 教師用指導資料「自然観察コース」	共著	昭和63年 2月	大宮市教育 委員会	・身近な自然について紹介し、理科の指導に活用を図る。
2 生徒指導資料「あなたならどうする」	単著	平成8年 3月	大宮市教育 委員会	・保護者、児童生徒向けの生徒指導読み物資料集
3 学校運営における健康教育の推進		平成22 年7月	さいたま市 教育委員会	・学校経営に関する研修会において講義したもの。
4 健康教育のとらえ方と指導の実際		平成23 年	さいたま市 教育委員会	・初任者教員を対象に、健康教育について講義したもの。
5 さいたま市立小学校校長会「要覧」	共著	平成27年 6月	さいたま市 立小学校校 長会	・きめ細かな学校経営の推進と教育環境の整備、校長会の活動の活性化、学校教育課題に対応する学校経営の研究について述べている。